

御殿場市行政改革大綱行動計画
～御殿場型NPMの実現に向けて～

御殿場市

平成22年7月

目 次

1. 基本方針	1
2. 御殿場型NPM体系図	2
3. 行政改革推進項目	3
4. 行政改革行動計画実施項目一覧表	4
5. 行政改革行動計画実施項目工程表	6
6. 行政改革行動計画個票	8

1. 基本方針

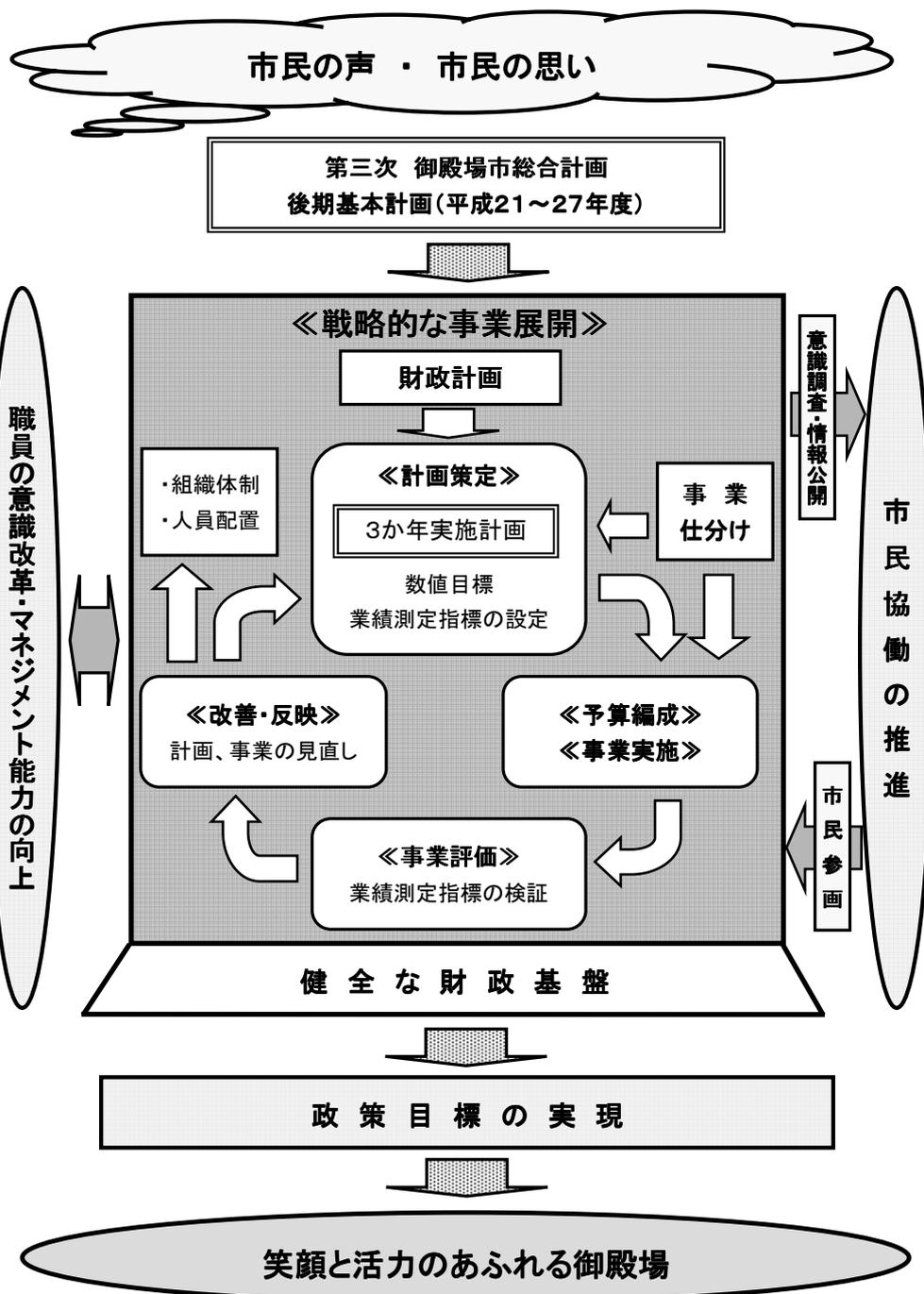
本行動計画は、平成22年1月に策定された「御殿場市行政改革大綱～市民とともに歩む行政経営の実現～」(以下「大綱」という。)に基づき、御殿場型NPMの実現に向け、大綱の各改革推進項目に対して具体的な実施項目を設定したものである。

本行動計画の計画期間は、行政改革大綱に合わせて平成22～27年度の6年間とするが、本行動計画の工程については、御殿場型NPM全体の本稼働(御殿場型NPM体系図参照)を概ね平成24年度からとし、主として本稼働の構築までの計画を策定した。また、平成25年度以降は、構築された機能を継続するものとする。しかし、改革の実施状況や社会情勢等から判断し、必要に応じて適宜計画の見直しを行うことができるものとする。

本行動計画の進行管理及び見直しは、御殿場市行政改革推進本部において行うこととする。また、行政課題としての行政改革を推進するため、行政改革推進強化のための推進員(以下「推進員」という。)を各部に置き、課題解決に取り組む。

本行動計画の実施に当たっては、大綱及び本行動計画について全職員に広く周知し浸透を図るとともに、推進員を中心に職員自らが毎年度進捗管理の把握及び行動計画実施方法等の見直しに努める。

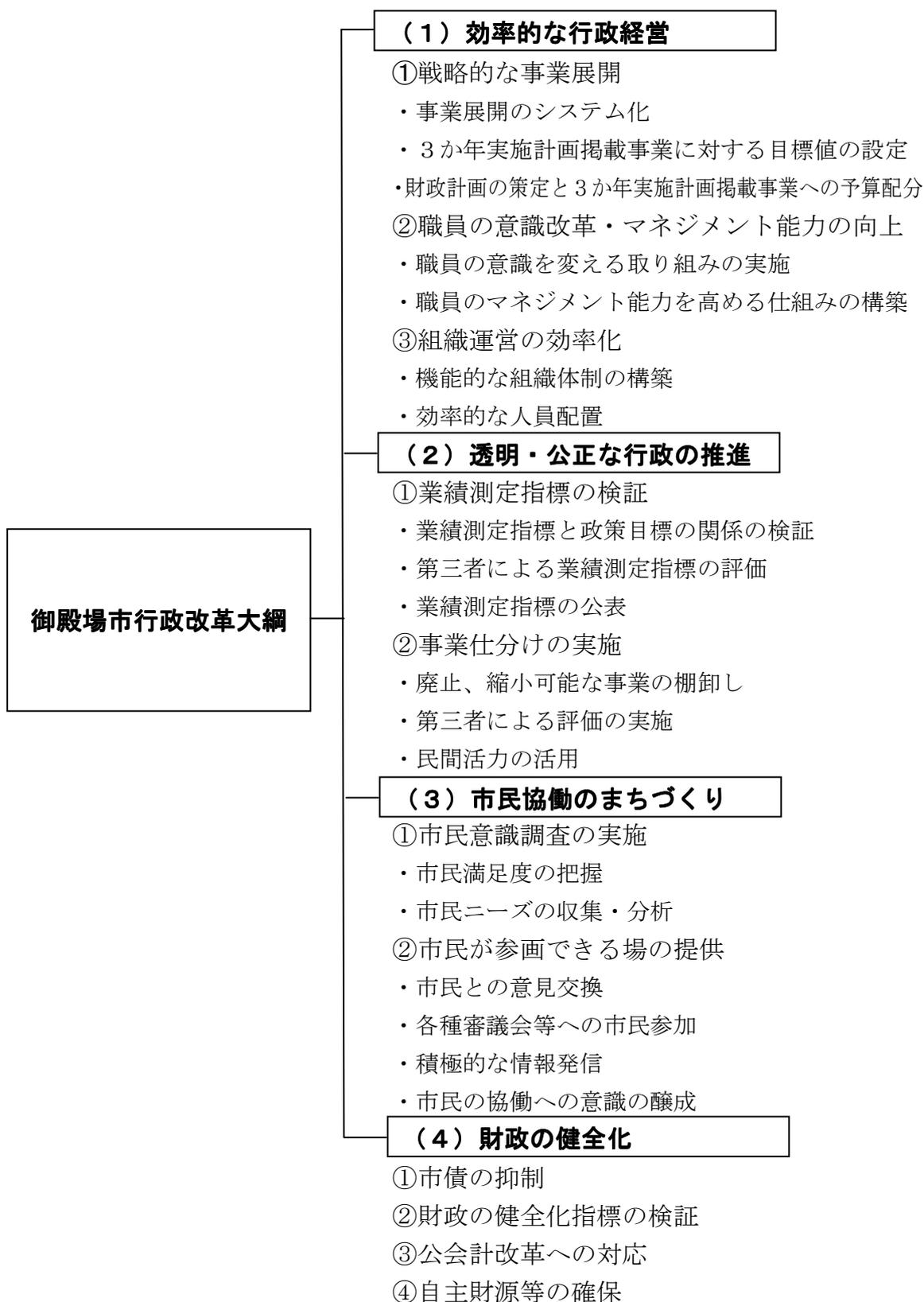
2. 御殿場型NPM体系図



業績測定指標：事業の目標の達成状況を測るための、具体的客観的尺度。業績を測定するためのものさし。

数値目標：業績測定指標によって測定された、事業の目標を数値化した値。「目標値」も同義。

3. 行政改革推進項目



4. 行政改革行動計画実施項目一覧表

区分	整理番号	実施項目	実施年度	担当課
(1) 効率的な行政経営				
①戦略的な事業展開				
	1-101	新たな3か年実施計画要求シートの作成	H22	企画課・行政課
	1-102	財政計画の策定	H22～	財政課
	1-103	3か年実施計画事業への業績測定指標と目標値の設定	H22～	各課・企画課
	1-104	3か年実施計画事業の評価	H23～	行政課
	1-105	評価に基づく事業の改善	H23～	企画課・各課
	1-106	設計VEの実施	H22～	財政課・各課
②職員の意識改革・マネジメント能力の向上				
	1-201	御殿場型NPM取り組み開始式の実施	H22	行政課
	1-202	御殿場型NPMの研修の実施	H22～	人事課・行政課
	1-203	研修計画の見直し	H22～	人事課
	1-204	マナー向上計画の策定と実施	H22～	人事課・各課
	1-205	職員意識調査の実施	H22～	人事課
③組織運営の効率化				
	1-301	組織機構の見直しと人員配置	H22～	行政課
	1-302	定員適正化計画の策定	H22	行政課
	1-303	事務事業の広域連携の検討	H22～	企画課
	1-304	人事評価制度の試行	H23～	人事課
(2) 透明・公正な行政の推進				
①業績測定指標の検証				
	2-101	3か年実施計画事業の業績測定指標と目標値の検証	H22～	企画課・行政課
	2-102	3か年実施計画事業の業績測定指標と目標値の公表	H22～	企画課
②事業仕分けの実施				
	2-201	職員による緊急事業仕分けの実施	H22	行政課
	2-202	事業仕分けの制度構築	H22	行政課
	2-203	廃止・縮小・改善可能な事業の棚卸し	H23～	行政課・企画課・財政課
	2-204	事業仕分けの実施	H23～	行政課
	2-205	民間活力の活用	H22～	行政課・各課

(3) 市民協働のまちづくり			
①市民意識調査の実施			
3-101	市民満足度調査の実施	H22～	秘書広報課
3-102	みんなの声を活かす意見公募制度の導入	H22～	企画課
②市民が参画できる場の提供			
3-201	市長と市民の直接対話	H22～	秘書広報課・ 市民協働課
3-202	各種審議会への市民参加	H22～	各課
3-203	積極的な情報発信	H22～	秘書広報課
3-204	事業の「協働化」に向けた取り組み	H22～	市民協働課
3-205	市民協働の市民啓発と担い手の育成	H22～	市民協働課
3-206	新たな「市民協働型まちづくり推進プラン」の策定	H23	市民協働課
(4) 財政の健全化			
①市債の抑制			
4-101	起債計画の策定	H22～	財政課
②財政の健全化指標の検証			
4-201	健全化判断指標の監査及び議会への報告	H22～	財政課
③公会計改革への対応			
4-301	固定資産台帳（公有資産台帳）の整備	H23～	財政課
④自主財源等の確保			
4-401	財源確保の積極的取組み	H22～	税務課・各課
4-402	インターネット公売の開始	H22～	税務課

5. 行政改革行動計画実施項目工程表（平成22～24年度）

行政改革推進項目	整理番号	実施項目	平成22年度														
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
(1) 効率的な行政経営	① 戦略的な事業展開	1-101	新たな3か年実施計画要求シートの作成		■	■											
		1-102	財政計画の策定				■	■	■	■							
		1-103	3か年実施計画事業への業績測定指標と目標値の設定				■	■	■	■							
		1-104	3か年実施計画事業の評価														
		1-105	評価に基づく事業の改善														
		1-106	設計VEの実施	➡													
	② 職員の意識改革・マネジメント能力の向上	1-201	御殿場型NPM取り組み開始式の実施	■													
		1-202	御殿場型NPMの研修の実施	➡													
		1-203	研修計画の見直し							■							
		1-204	マナー向上計画の策定と実施			➡											
		1-205	職員意識調査の実施						■	■							
	③ 組織運営の効率化	1-301	組織機構の見直し														■
		1-302	定員適正化計画の策定		■	■											
		1-303	事務事業の広域連携の検討	➡													
1-304		人事評価制度の試行															
(2) 透明・公正な行政の推進	① 業績測定指標の検証	2-101	3か年実施計画事業の業績測定指標と目標値の検証				■	■	■	■							
		2-102	3か年実施計画事業の業績測定指標と目標値の公表								■						
	② 事業仕分けの実施	2-201	職員による緊急事業仕分けの実施			■											
		2-202	事業仕分けの制度構築								■	■	■	■	■		
		2-203	廃止・縮小・改善可能な事業の棚卸し														
		2-204	事業仕分けの実施														
		2-205	民間活力の活用	➡													
(3) 市民協働のまちづくり	① 市民意識調査の実施	3-101	市民満足度調査の実施													■	
		3-102	みんなの声を活かす意見公募制度の導入	➡													
	② 市民が参画できる場の提供	3-201	市長と市民の直接対話	➡													
		3-202	各種審議会への市民参加	➡													
		3-203	積極的な情報発信	➡													
		3-204	事業の「協働化」に向けた取り組み			■	■	■	■	■							
		3-205	市民協働の市民啓発と担い手の育成	➡													
		3-206	新たな「市民協働型まちづくり推進プラン」の策定														
(4) 財政健全化	① 市債の抑制	4-101	起債計画の策定				■	■	■	■							
	② 財政の健全化指標の検証	4-201	健全化判断指標の監査及び議会への報告					■	■								
	③ 公会計改革への対応	4-301	固定資産台帳(公有資産台帳)の整備														
	④ 自主財源等の確保	4-401	財源確保の積極的取り組み	➡													
4-402		インターネット公売の実施											➡				

※表中、実線は当該時期での実施を、矢印は当該時期に実施した後に機能が随時継続することを示す。

※各実施項目は概ね平成23年度末までに構築し、平成24年度以降は機能が継続する予定。

6. 行政改革行動計画個票

実施項目	新たな3か年実施計画要求シートの作成			整理番号	1-101
実施期間	平成22年度				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	企画課・行政課				
プログラム	3か年実施計画において事業費を要求する際に使用する要求シートに、業績測定指標と目標値の記入欄を設ける。事業費が目標値と対比できるような形式とする。				
実施後の 状態・効果	業績測定指標と目標値を設定することで、各課がこれまで以上に事業費と事業実績を関連して意識するようになるとともに、今後の事業の進め方についてもより詳細に検討するようになる。				

実施項目	財政計画の策定			整理番号	1-102
実施期間	平成22年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	財政課				
プログラム	中期的な財政シミュレーションを実施し、財政計画を策定する。				
実施後の 状態・効果	中期的な税収や義務的経費の伸びが明らかとなるため、3か年実施計画を策定する際に、より正確な予算額の情報が提供できる。				

実施項目	3か年実施計画事業への業績測定指標と目標値の設定			整理番号	1-103
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	各課・企画課				
プログラム	各課が3か年実施計画への要求の際に業績測定指標と目標値を設定する。要求に対し、企画課は、事業費と業績測定指標・目標値を対比して実施計画に掲載する事業を選定する。				
実施後の 状態・効果	3か年実施計画の策定、予算編成、評価が一体として運用され、事業展開がシステム化する。3か年実施計画の要求が、業績測定指標の目標値を達成するために事業費を要求するという仕組みになる。事業費に比べて低い目標値であれば、事業が選定されない、事業費が削減される、あるいは業績測定指標の目標値が修正されることになる。				

実施項目	3か年実施計画事業の評価			整理番号	1-104
実施期間	平成 23 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	行政課				
プログラム	3か年実施計画事業に設定した業績測定指標の実績等から事業の評価を行う。業績測定指標については、目標値との対比を行うことで、事業の進捗状況を確認するとともに、今後の事業の展望や課題を抽出する。				
実施後の 状態・効果	事業評価を行うことで、各課が事業の実施方法等を見直すことができる。また、次年度の3か年実施計画策定の際、事業選出の資料として活用できる。				

実施項目	評価に基づく事業の改善			整理番号	1-105
実施期間	平成 23 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	企画課・各課				
プログラム	次年度の3か年実施計画の際、評価結果に基づいて事業を選出する。設定した目標値の妥当性を再確認するとともに、必要に応じて目標値を修正する。				
実施後の 状態・効果	評価結果から3か年実施計画の事業選出基準の明確化が図られ、目標値に応じた事業額の配分の基礎となる。				

実施項目	設計VEの実施			整理番号	1-106
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	財政課・各課				
プログラム	公共建設の設計段階において、VE（バリュー・エンジニアリング）の概念を導入する。				
実施後の 状態・効果	設計段階からVEを取り入れることで、公共建設に求められる機能と経費のバランスが図られる。また、ベテラン職員から若手職員への技術の継承も図られる。				

実施項目	御殿場型NPM取り組み開始式の実施			整理番号	1-201
実施期間	平成 22 年度				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	行政課				
プログラム	市長が御殿場型NPMの取り組みに際して職員に方針を示す。				
実施後の 状態・効果	市長自らが御殿場型NPMについて方針を示すため、職員の意識が変わるきっかけが生まれる。				

実施項目	御殿場型NPMの研修の実施			整理番号	1-202
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	人事課・行政課				
プログラム	職員に御殿場型NPMについての研修を実施する。 民間企業の経営者による講演や民間企業への職員の視察研修など、経営的感覚が養われるような研修を実施する。				
実施後の 状態・効果	NPMについて職員の理解が深まり、経営的感覚を持った職員が育成されるきっかけが生まれる。				

実施項目	研修計画の見直し			整理番号	1-203
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	人事課				
プログラム	毎年度策定する年次研修計画に、職員意識調査の結果を踏まえ、御殿場型NPMの理念を盛り込む。				
実施後の 状態・効果	御殿場型NPMの視点で見直すため、効果的な研修の実現が図られ、職員の意識改革が進む。				

実施項目	マナー向上計画の策定と実施			整理番号	1-204
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	人事課・各課				
プログラム	所属長をマナーリーダーとし、所属内にマナー推進員を設置する。 マナー向上のための指針（5か条）をつくり、マナー向上計画カードを作成する。				
実施後の 状態・効果	職員のマナー意識が高まるため、市民満足度の向上が見込まれる。				

実施項目	職員意識調査の実施			整理番号	1-205
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	人事課				
プログラム	職員を対象にした意識調査を実施し、職員意識の現状を把握する。				
実施後の 状態・効果	職員意識の現状が明らかになるため、職員の意識の変化が確認でき、市民意識調査結果と対比することで、意識改革の方向性を決めることができる。				

実施項目	組織機構の見直しと人員配置			整理番号	1-301
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	行政課				
プログラム	事務事業の見直しや職員の年齢構成、外部環境の変化に合わせ、柔軟に組織編成を見直す。				
実施後の 状態・効果	御殿場型 NPM の実現に向けて機能的な組織体制が構築される。				

実施項目	定員適正化計画の策定			整理番号	1-302
実施期間	平成 22 年度				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	行政課				
プログラム	事務事業の委託化や外部環境の変化を予測し、定員適正化計画を策定する。				
実施後の 状態・効果	御殿場型NPMの実現に向けて効率的に人員が配置される。				

実施項目	事務事業の広域連携の検討			整理番号	1-303
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	企画課				
プログラム	事務事業を精査し、他自治体との広域化や連携を検討する。				
実施後の 状態・効果	広域化や連携により、事務事業のコスト削減等の効率化が期待できる。				

実施項目	人事評価制度の試行			整理番号	1-304
実施期間	平成 23 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
	○				
実施課・室等	人事課				
プログラム	人事評価に目標管理制度を導入し試行する。目標管理制度の導入・運用を基礎に、人事評価制度の試行を段階的に行う。また、適材適所の人事異動のための情報として活用する。人事評価制度では業績評価と能力評価を行う。				
実施後の 状態・効果	目標管理制度の導入で、職員のマネジメント能力を高めることができ、組織全体の業務遂行力が上がる。また、能力評価を行うことで、どのような能力を磨き、伸ばすかを客観視でき改革・改善意識の向上が期待される。				

実施項目	3か年実施計画事業の業績測定指標と目標値の検証			整理番号	2-101
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
		○			
実施課・室等	企画課・行政課				
プログラム	3か年実施計画の要求シートに記入された業績測定指標が、政策目標の実現に貢献する指標になっているか検証する。市民や有識者が3か年実施計画掲載事業の目標値の妥当性を検証する。				
実施後の 状態・効果	業績測定指標の目標値の達成が政策目標の達成につながる。 市民が目標値をチェックするため、目標値の客観性が確保され、各課は市民の理解が得られるような目標値を設定するようになる。				

実施項目	3か年実施計画事業の業績測定指標と目標値の公表			整理番号	2-102
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
		○			
実施課・室等	企画課				
プログラム	ホームページなどで3か年実施計画掲載事業に設定した業績測定指標と目標値を公表する。				
実施後の 状態・効果	目標値を市と市民の間の「約束」とすることで、目標値の達成に向け、マネジメント意識の向上が期待される。広く市民が目標値をチェックする可能性があるため、各課は市民の理解が得られるような目標値を設定するようになる。				

実施項目	職員による緊急事業仕分けの実施			整理番号	2-201
実施期間	平成 22 年度				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
		○			
実施課・室等	行政課				
プログラム	厳しい財政状況を打開するため、喫緊の対策として、課題を含んでいると思われる事業等を抽出し、職員が仕分け人となって事業の必要性を検証する。				
実施後の 状態・効果	必要性、緊急性の低い事業が廃止・縮小・延伸されることによって、限られた資源が有効に活用できるようになる。				

実施項目	事業仕分けの制度構築			整理番号	2-202
実施期間	平成 22 年度				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
		○			
実施課・室等	行政課				
プログラム	事業仕分けの原則に基づいた事業仕分けの制度を構築する。				
実施後の 状態・効果	第三者による事業仕分け制度を構築することで、御殿場型NPMに基づく事業整理が可能になる。				

実施項目	廃止・縮小・改善可能な事業の棚卸し			整理番号	2-203
実施期間	平成 23 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
		○			
実施課・室等	行政課・企画課・財政課				
プログラム	事務事業の中から廃止・縮小・改善可能な事業を洗い出す。				
実施後の 状態・効果	廃止・縮小・改善可能な事業が明らかとなるため、事業仕分けの対象となる事業が抽出される。				

実施項目	事業仕分けの実施			整理番号	2-204
実施期間	平成 23 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
		○			
実施課・室等	行政課				
プログラム	市民や有識者などの第三者による事業仕分けを実施する。				
実施後の 状態・効果	行政の主観によらない、事業の廃止・縮小・改善が可能となる。				

実施項目	民間活力の活用			整理番号	2-205
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
		○			
実施課・室等	行政課・各課				
プログラム	事業仕分けで廃止・縮小・改善可能とされた事業以外についても、民間委託・民営化を検討し、民間活力の活用を図る。				
実施後の 状態・効果	民間活力の活用によって、市民サービスの向上が期待できるとともに、限られた資源が有効に活用できるようになる。				

実施項目	市民満足度調査の実施			整理番号	3-101
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
			○		
実施課・室等	秘書広報課				
プログラム	市民意識調査に市民満足度調査を加え、定期的を実施する。				
実施後の 状態・効果	市民満足度が明らかになるため、行政経営が市民満足につながっている かが検証できる。また、検証結果を市政にフィードバックすることで、 より市民本位の行政経営に繋げていく。				

実施項目	みんなの声を活かす意見公募制度の導入			整理番号	3-102
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
			○		
実施課・室等	企画課				
プログラム	市が実施する施策・事業等について、広く市民から意見を募集する。				
実施後の 状態・効果	広く市民から意見を募集することで、市が実施する施策・事業等に対し、 多様な市民の声を収集・分析し、政策に活かすことができるようになる。				

実施項目	市長と市民の直接対話			整理番号	3-201
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
			○		
実施課・室等	秘書広報課・市民協働課				
プログラム	市民と市長の意見交換の場として、「市長と語るミニ懇談会」や「市長地区別対話集会」などの対話集会を設ける。				
実施後の 状態・効果	市長自らが市民と率直に意見を交わすことで、市民の思いを受け止めるとともに市長の思いを伝えることで、お互いの理解を深める。				

実施項目	各種審議会への市民参加			整理番号	3-202
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
			○		
実施課・室等	各課				
プログラム	各種審議会への市民の参加を促す。				
実施後の 状態・効果	市政への市民参画の機会をつくり、市民の声に耳を傾け、市民本位の施策に結び付ける。				

実施項目	積極的な情報発信			整理番号	3-203
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
			○		
実施課・室等	秘書広報課				
プログラム	市の情報について、広報紙への掲載やマスコミを通じて鮮度ある情報提供に努める。また、ホームページの更新頻度を増やし内容を充実させる。				
実施後の 状態・効果	市民が、市の情報を迅速かつ分かりやすく知ることができる。				

実施項目	事業の「協働化」に向けた取り組み			整理番号	3-204
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
			○		
実施課・室等	市民協働課				
プログラム	既存事業について、市民協働型まちづくり推進指針に掲げる協働の原則に基づいて評価・点検を行うとともに、新たな事務事業についても協働化を検討する。				
実施後の 状態・効果	より多くの事業について市民協働への移行を図り、市民と行政が共に取り組む風土を作る。				

実施項目	市民協働の市民啓発と担い手の育成			整理番号	3-205
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
			○		
実施課・室等	市民協働課				
プログラム	協働の担い手としての市民や市民団体を育成し、市民に対して協働についての啓発や醸成活動を行う。				
実施後の 状態・効果	市民の協働への意識改革を図り、市民と行政が共に取り組む風土を作る。				

実施項目	新たな「市民協働型まちづくり推進プラン」の策定			整理番号	3-206
実施期間	平成 23 年度				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
			○		
実施課・室等	市民協働課				
プログラム	平成 19 年度に策定した「御殿場市市民協働型まちづくり推進プラン」を見直す。				
実施後の 状態・効果	市の現状やこれまでの推進プランによる協働の実績を踏まえ、新たな市民と行政の協働を進めていく。				

実施項目	起債計画の策定			整理番号	4-101
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
				○	
実施課・室等	財政課				
プログラム	毎年度、起債計画を策定する。				
実施後の 状態・効果	起債を抑制し、安定した財政運営が行えるようになる。				

実施項目	健全化判断指標の監査及び議会への報告			整理番号	4-201
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
				○	
実施課・室等	財政課				
プログラム	毎年度、地方財政健全化法に基づき健全化判断指標を監査に付し、議会へ報告する。				
実施後の 状態・効果	健全化判断指標を検証することで、健全な財政が維持できる。				

実施項目	固定資産台帳（公有資産台帳）の整備			整理番号	4-301
実施期間	平成 23 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
				○	
実施課・室等	財政課				
プログラム	公有財産台帳を基盤に固定資産台帳を整備する。				
実施後の 状態・効果	新地方公会計制度に対応した、固定資産台帳やコスト情報が整備される。				

実施項目	財源確保の積極的取組み			整理番号	4-401
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
				○	
実施課・室等	税務課・各課				
プログラム	税等の収納率を向上させる対策を検討する。各事業において、従来の補助金の枠にとらわれず、より補助率の高い補助金への切換えや、新規補助金及び受益者負担金等の自主財源の確保を目指す。				
実施後の 状態・効果	税等の収納率の向上により、歳入が増加する。補助金等の増額により、歳入が増加する。				

実施項目	インターネット公売の開始			整理番号	4-402
実施期間	平成 22 年度～				
行政改革大綱 推進項目属性	(1)効率的な 行政経営	(2)透明・公正な 行政の推進	(3)市民協働の まちづくり	(4)財政の健全化	
				○	
実施課・室等	税務課				
プログラム	差し押さえた財産をインターネット上で公売する。				
実施後の 状態・効果	差し押さえた財産のより高値での売却が見込まれる。滞納処分実施をインターネット上で公開することにより、滞納に対する抑止力の効果が期待できる。				